



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 ミサワホーム株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 1722 URL <http://www.misawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹中 宣雄 (TEL) 03 (3345) 1111
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 在川 秀一 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	52,557	△0.9	△6,362	—	△6,576	—	△7,976	—
22年3月期第1四半期	53,048	△18.9	△7,307	—	△7,624	—	△7,517	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△215	34	—	—
22年3月期第1四半期	△202	80	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	185,435	14,110	14,110	14,110	6.7	△931	48	
22年3月期	180,306	23,461	23,461	23,461	11.5	△711	02	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,498百万円 22年3月期 20,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	175,000	0.4	2,000	△53.3	1,500	△59.0	100	△93.0	2	70
通期	355,000	0.4	6,800	△22.1	6,000	△22.2	2,500	△17.9	67	47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	38,738,914株	22年3月期	38,738,914株
23年3月期 1 Q	1,699,913株	22年3月期	1,697,613株
23年3月期 1 Q	37,039,896株	22年3月期 1 Q	37,067,888株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象に関する注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、アジア諸国の経済成長により輸出が回復し、生産活動が改善され企業収益は緩やかな回復基調にあります。依然、雇用状況や所得環境に大きな変化はみられず、先行きに関して不透明な状況が続いております。

住宅業界においても過去最大規模の住宅ローン減税や贈与税の軽減措置拡大、本年から新設された住宅エコポイント制度など、政府の諸施策の効果により4月には新設住宅着工戸数が17カ月ぶりに前年同月を上回るなど、持ち直しの動きが見られるようになりましたが、経済状況と同様に、まだ完全な回復基調には至っておりません。

このような事業環境のなか、当社は今年発売15年を迎え、累積でも10万棟を超える主力ブランドGENIUS（ジニアス）を大幅リニューアルした「GENIUS彩日の家」と、鉄骨系ハイブリッド住宅ならではの高性能・高品質を活かし、かつコストメリットを追求したハイ・コストパフォーマンスな住まい「HYBRID CRIE（クリエ）」を4月に発売、さらに6月には標準仕様で住宅エコポイント制度に対応し、賃貸住宅でありながら入居者が自分好みの空間を自由につくれる“カスタマイズスペース”を提案した「Belle Lead Fits（ベルリード フィッツ）」を発売するなど、商品ラインアップの充実に努めてまいりました。

注力市場であるリフォームにおいては、ビルや工場、教育施設などの非住宅建築物を対象に、豊富なリフォームメニューでワンストップビルケアサービスを提供できる耐震診断・補強工事業を首都圏と東海地区で開始いたしました。

また、当社は独自のノウハウによる物流システムを全国規模で展開していますが、このシステムを活用した運送サービスを提供する新会社として「CSロジスティクス株式会社」を設立し、6月より一般市場に向けて貨物利用運送事業を開始するなど、中期経営計画に基づく「事業ポートフォリオの最適化」に基づく施策を積極的に推進しております。

環境問題への対応としては、大量の木材を利用する企業として、木材の責任ある調達を約束する姿勢を公表し、地球規模で求められている生物多様性の保全という社会的責任をより一層果たすことを目的に、木質系住宅に使用する構造材を対象とした木材調達方針「ミサワホーム『木材調達ガイドライン』」を策定いたしました。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は引渡棟数の微減などにより、前年同四半期比4億91百万円減少（0.9%減）の525億57百万円となりました。利益面につきましては、売上原価が12億82百万円減少したものの、営業損失63億62百万円（前年同四半期は営業損失73億7百万円）、経常損失65億76百万円（前年同四半期は経常損失76億24百万円）、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失の計上等により、四半期純損失79億76百万円（前年同四半期は四半期純損失75億17百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権等の減少があったものの、未成工事支出金の増加により、前連結会計年度末に比べ51億29百万円増加し、1,854億35百万円となりました。負債につきましては、季節変動特性に伴う未成工事受入金及び借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ144億80百万円増加し、1,713億24百万円となりました。また、純資産につきましては、四半期純損失を計上したこと等による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ93億50百万円減少し、141億10百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により153億70百万円の減少、投資活動及び財務活動により116億10百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末残高は376億25百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は、153億70百万円（前第1四半期連結会計期間比11億85百万円増加）となりました。これは主に未成工事受入金の増加による収入が増えたものの、税金等調整前四半期純損失の計上、仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加による支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、37億70百万円（前第1四半期連結会計期間比31億84百万円増加）となりました。これは主に子会社株式の追加取得の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、153億81百万円（前第1四半期連結会計期間比26億39百万円増加）となりました。これは主に借入金の増加による収入があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の売上高は525億57百万円、営業損失は63億62百万円となりましたが、建築請負事業の特性として建物の完成引渡が第2四半期と第4四半期に偏ることから、第1四半期連結会計期間の売上高の割合が低くなるといった季節変動要因があります。従いまして、現時点において平成22年5月14日の平成22年3月期決算発表時に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業損失、経常損失はそれぞれ25百万円、税金等調整前四半期純損失は653百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,082百万円であります。

企業結合に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,281	41,877
受取手形及び売掛金	4,192	6,227
分譲土地建物	42,337	41,897
未成工事支出金	21,485	13,156
商品及び製品	2,028	1,890
仕掛品	231	198
原材料及び貯蔵品	1,897	1,761
繰延税金資産	4,415	4,279
その他	5,804	4,872
貸倒引当金	△158	△177
流動資産合計	120,515	115,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,341	14,956
土地	25,206	25,213
その他(純額)	4,409	4,469
有形固定資産合計	44,958	44,639
無形固定資産	6,217	5,179
投資その他の資産		
投資有価証券	2,233	2,393
繰延税金資産	4,863	5,584
その他	9,992	9,960
貸倒引当金	△3,345	△3,436
投資その他の資産合計	13,744	14,502
固定資産合計	64,920	64,321
資産合計	185,435	180,306

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,269	41,280
短期借入金	47,030	33,724
未払法人税等	158	589
賞与引当金	2,259	4,373
完成工事補償引当金	2,028	2,028
未成工事受入金	39,193	23,672
預り金	4,932	5,712
その他	8,707	9,214
流動負債合計	132,579	120,597
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	21,580	19,402
退職給付引当金	5,887	5,879
役員退職慰労引当金	780	1,006
その他	9,897	9,359
固定負債合計	38,745	36,247
負債合計	171,324	156,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,412	23,412
資本剰余金	5,479	5,479
利益剰余金	△14,003	△6,027
自己株式	△4,250	△4,249
株主資本合計	10,638	18,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72	31
土地再評価差額金	2,016	2,016
為替換算調整勘定	△84	0
評価・換算差額等合計	1,860	2,047
少数株主持分	1,612	2,798
純資産合計	14,110	23,461
負債純資産合計	185,435	180,306

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	53,048	52,557
売上原価	42,848	41,566
売上総利益	10,199	10,990
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,356	2,140
販売促進費	1,088	1,110
完成工事補償引当金繰入額	226	320
給料及び手当	8,062	7,992
賞与引当金繰入額	1,259	1,394
減価償却費	770	695
その他の販売費	983	954
その他の一般管理費	2,758	2,743
販売費及び一般管理費合計	17,506	17,353
営業損失(△)	△7,307	△6,362
営業外収益		
受取利息	8	8
受取手数料	36	43
その他	218	224
営業外収益合計	263	276
営業外費用		
支払利息	423	352
退職給付費用	103	99
その他	53	37
営業外費用合計	580	489
経常損失(△)	△7,624	△6,576
特別利益		
貸倒引当金戻入額	55	38
投資有価証券売却益	192	—
その他	10	9
特別利益合計	258	47
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	627
固定資産処分損	54	34
投資有価証券評価損	13	17
その他	30	67
特別損失合計	97	747
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,463	△7,276
法人税、住民税及び事業税	88	106
法人税等調整額	501	778
法人税等合計	589	885
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△8,161
少数株主損失(△)	△535	△185
四半期純損失(△)	△7,517	△7,976

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,463	△7,276
減価償却費及びその他の償却費	1,125	1,044
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	627
のれん償却額	39	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	△108
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2,234	△2,311
受取利息及び受取配当金	△26	△23
支払利息	423	352
投資有価証券売却損益(△は益)	△192	1
固定資産除売却損益(△は益)	52	33
売上債権の増減額(△は増加)	3,033	2,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,891	△9,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,358	△13,008
未成工事受入金の増減額(△は減少)	16,570	15,520
その他	△2,431	△2,395
小計	△13,421	△14,586
利息及び配当金の受取額	59	17
利息の支払額	△381	△341
法人税等の支払額	△440	△459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,184	△15,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142	△128
定期預金の払戻による収入	79	73
有形及び無形固定資産の取得による支出	△584	△916
有形及び無形固定資産の売却による収入	50	16
投資有価証券の売却による収入	—	44
子会社株式の取得による支出	—	△2,759
その他	11	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586	△3,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,005	13,597
長期借入れによる収入	497	2,797
長期借入金の返済による支出	△668	△915
少数株主への配当金の支払額	△11	△17
自己株式の取得による支出	△8	△0
その他	△73	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,742	15,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,022	△3,784
現金及び現金同等物の期首残高	28,472	41,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,449	37,625

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

子会社の解散及び設立について

当社は、平成22年7月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ミサワテクノ(以下 ミサワテクノ)の解散及び100%出資によるテクノエフアンドシー株式会社(以下 テクノエフアンドシー)の設立について決議いたしました。

1. 解散及び設立の目的

ミサワテクノは当社グループが販売する住宅部材の約80%を生産しておりますが、平成20年5月に策定した中期経営計画の骨子のひとつである「事業ポートフォリオの多様化」の観点から、このたびミサワテクノを解散し、機動的な生産体制の構築、一層の総原価低減はもとより、住宅部品・建材をグループ以外へ販売拡大することを目的に新会社としてテクノエフアンドシーを設立することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

- | | |
|------------|----------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社ミサワテクノ |
| (2) 主な事業内容 | ミサワホームの構造用パネルの生産及び住宅部材の生産等 |
| (3) 持分比率 | 100% |

3. 解散の時期

- | | | |
|---------|------|------|
| 平成22年9月 | 解散 | (予定) |
| 平成23年3月 | 清算終了 | (予定) |

4. 子会社の状況(平成22年3月期)

- | | |
|------|-----------|
| 売上高 | 34,935百万円 |
| 資産合計 | 24,909百万円 |
| 負債合計 | 25,269百万円 |

5. 当該解散による損失見込み額

当該子会社の解散による損失見込額は現在算定中であります。

6. 当該解散による営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該子会社の解散による営業活動等への影響は軽微であります。

7. 設立する子会社の概要

- | | |
|------------|---|
| (1) 名称 | テクノエフアンドシー株式会社 |
| (2) 主な事業内容 | ミサワホームの構造用パネルの生産及び住宅部材の生産等、住宅部品・建材の外販事業 |
| (3) 資本金 | 50百万円 |
| (4) 設立の時期 | 平成22年8月 |
| (5) 持分比率 | 100% |

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

住宅事業の受注状況

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額
受注高	80,476	△5.8	87,896	9.2	341,677
受注残高	146,666	△14.4	142,633	△2.7	107,294

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考資料】

平成22年8月6日

ミサワホーム株式会社

平成23年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 連結経営成績

(1) 売上棟数

(棟)

	当期		前期		増減			
		構成比		構成比			増減率	
注文住宅	736	63.7%	808	67.8%	△	72	△	8.9%
戸建分譲	130	11.2%	153	12.8%	△	23	△	15.0%
賃貸住宅	33	2.9%	51	4.3%	△	18	△	35.3%
部材外販	134	11.6%	146	12.2%	△	12	△	8.2%
工業化住宅	1,033	89.4%	1,158	97.1%	△	125	△	10.8%
他工法	122	10.6%	35	2.9%		87		248.6%
合計	1,155	100.0%	1,193	100.0%	△	38	△	3.2%

・「他工法」とは、木造軸組工法、2×4工法であります。

(2) 連結業績

(億円)

	当期		前期		増減			
		百分比		百分比			増減率	
売上高	525	100.0%	530	100.0%	△	4	△	0.9%
売上総利益	109	20.9%	101	19.2%		7		7.8%
販売費及び一般管理費	173	33.0%	175	33.0%	△	1	△	0.9%
販売費	32		34		△	1		
人件費	93		93			0		
その他	47		47		△	0		
営業利益	△ 63	△ 12.1%	△ 73	△ 13.8%		9		- %
営業外損益	△ 2	△ 0.4%	△ 3	△ 0.6%		1		- %
内、支払利息	△ 3		△ 4			0		
経常利益	△ 65	△ 12.5%	△ 76	△ 14.4%		10		- %
特別損益	△ 6	△ 1.3%	1	0.3%	△	8	△	- %
税前純利益	△ 72	△ 13.8%	△ 74	△ 14.1%		1		- %
税金費用	8	1.7%	5	1.1%		2		50.1%
法人税等	1		0			0		
法人税等調整額	7		5			2		
少数株主損益	△ 1	△ 0.3%	△ 5	△ 1.0%		3		- %
当期純利益	△ 79	△ 15.2%	△ 75	△ 14.2%	△	4	△	- %

(3)事業別売上高

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	208	39.6%	225	42.6%	△	17	△	7.9%
戸建分譲	40	7.7%	51	9.7%	△	10	△	21.3%
賃貸住宅	13	2.6%	15	3.0%	△	2	△	13.1%
部材外販	15	3.1%	18	3.6%	△	3	△	15.9%
工業化住宅 ①	278	53.0%	312	58.9%	△	33	△	10.9%
RC・SRC造	14	2.7%	13	2.5%		1		7.7%
リフォーム	109	20.7%	97	18.4%		11		11.8%
他工法	25	4.8%	8	1.6%		16		193.8%
その他	98	18.8%	98	18.6%	△	0	△	0.1%
その他 ②	247	47.0%	218	41.1%		29		13.3%
売上高 (①+②)	525	100.0%	530	100.0%	△	4	△	0.9%

2. 連結財政状態

(1)資産の部

(億円)

	H22.6.30現在		H22.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
流動資産	1,205	65.0%	1,159	64.3%		45		3.9%
現金及び預金	382	20.6%	418	23.2%	△	35	△	8.6%
受取手形及び売掛金	41	2.3%	62	3.4%	△	20	△	32.7%
たな卸資産	679	36.7%	589	32.7%		90		15.4%
分譲土地建物	423		418			4		
未成工事支出金	214		131			83		
その他	41		38			3		
繰延税金資産	44	2.4%	42	2.4%		1		3.2%
その他	56	3.0%	46	2.6%		9		20.2%
固定資産	649	35.0%	643	35.7%		5		0.9%
有形固定資産	449	24.2%	446	24.8%		3		0.7%
無形固定資産	62	3.4%	51	2.9%		10		20.0%
繰延税金資産	48	2.6%	55	3.1%	△	7	△	12.9%
その他	88	4.8%	89	4.9%	△	0	△	0.4%
資産合計	1,854	100.0%	1,803	100.0%		51		2.8%

(2)負債の部及び純資産の部

(億円)

	H22.6.30現在		H22.3.31現在		増減		増減率
		構成比		構成比			
負債	1,713	92.4%	1,568	87.0%		144	9.2%
支払手形及び買掛金	282	15.3%	412	22.9%	△	130	△ 31.5%
未成工事受入金	391	21.1%	236	13.1%		155	65.6%
有利子負債	470	25.4%	537	29.8%	△	66	△ 12.5%
その他	568	30.6%	381	21.2%		186	48.9%
純資産	141	7.6%	234	13.0%	△	93	△ 39.9%
株主資本	106	5.7%	186	10.3%	△	79	△ 42.9%
資本金	234		234			—	
資本剰余金	54		54			—	
利益剰余金	△ 140		△ 60		△	79	
自己株式	△ 42		△ 42		△	0	
評価・換算差額等	18	1.0%	20	1.1%	△	1	△ 9.1%
少数株主持分	16	0.9%	27	1.6%	△	11	△ 42.4%
負債及び純資産合計	1,854	100.0%	1,803	100.0%		51	2.8%

3. 受注の状況

(1)受注高

(億円)

	当期		前期		増減		増減率
		構成比		構成比			
注文住宅	440	50.1%	392	48.7%		48	12.3%
戸建分譲	66	7.6%	65	8.1%		1	2.5%
賃貸住宅	37	4.3%	56	7.0%	△	19	△ 33.7%
部材外販	15	1.8%	19	2.5%	△	3	△ 19.9%
工業化住宅 ①	560	63.8%	533	66.3%		27	5.1%
RC・SRC造	16	1.9%	22	2.8%	△	5	△ 26.1%
リフォーム	130	14.9%	114	14.2%		16	14.6%
他工法	53	6.1%	30	3.8%		22	74.4%
その他	117	13.3%	103	12.9%		13	13.0%
その他 ②	318	36.2%	271	33.7%		47	17.4%
受注高 (①+②)	878	100.0%	804	100.0%		74	9.2%

(2)受注残高

(億円)

	H22.6.30現在		H21.6.30現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	928	65.1%	954	65.0%	△	25	△	2.7%
戸建分譲	51	3.6%	41	2.8%		10		26.1%
賃貸住宅	117	8.2%	150	10.3%	△	33	△	22.2%
部材外販	8	0.6%	9	0.7%	△	1	△	11.6%
工業化住宅 ①	1,106	77.6%	1,155	78.8%	△	49	△	4.3%
RC・SRC造	61	4.3%	109	7.5%	△	48	△	44.1%
リフォーム	97	6.8%	89	6.1%		8		9.6%
他工法	119	8.4%	74	5.1%		45		60.6%
その他	41	2.9%	37	2.5%		3		10.4%
その他 ②	319	22.4%	310	21.2%		9		2.9%
受注残高 (①+②)	1,426	100.0%	1,466	100.0%	△	40	△	2.7%

(3)受注戸数

(戸)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	1,813	65.4%	1,674	65.8%		139		8.3%
戸建分譲	215	7.7%	228	8.9%	△	13	△	5.7%
賃貸住宅	407	14.7%	399	15.7%		8		2.0%
工業化住宅	2,435	87.8%	2,301	90.4%		134		5.8%
RC・SRC造	69	2.5%	102	4.0%	△	33	△	32.4%
他工法	269	9.7%	142	5.6%		127		89.4%
その他	338	12.2%	244	9.6%		94		38.5%
合計	2,773	100.0%	2,545	100.0%		228		9.0%

- ・ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。
- ・「他工法」とは、木造軸組工法、2×4工法であります。